



## GR Japan 政局分析レポート

# 少数与党の石破政権が直面するトランプ関税の試練

2025.4.24

日本は今、30年ぶりに少数与党による政権運営という不安定な政治状況に直面している。こうした中、米国のトランプ大統領が打ち出した関税措置は、石破政権にとって、経済・外交上の最大の課題となっている。政府・与党からは国民負担の軽減策として、現金給付や補助金、減税の実施が浮上している。今夏に参院選を控える中、これらの対応は単なる景気下支えではなく、選挙を見据えた政治的パフォーマンスとしての意味合いも大きい。外交圧力を背景に打ち出されるばらまきの財政措置は、政権にとって短期的な支持率の引き上げや実行力の演出といった政権強化の手段として機能する側面もある。一方で、野党のみならず与党内からも慎重論や批判が出ており、世論の強い反発を招く可能性もあることから、今後の政権支持率への影響を注視する必要がある。

### 多数派工作に苦慮、野党との政策連携を模索

2024年の衆院選で自民・公明両党の議席は過半数に届かず、石破政権は野党の協力なしでは予算成立が不可能な状況にある。2025年度予算の審議では、国民民主党と日本維新の会を天秤にかける形で政策協議が行われてきたが、税制を含む制度見直しが必要な「103万円の壁」の解消を求める国民民主との協議が行き詰まり、最終的にはより合意が容易な「高校無償化」を掲げる維新と連携し、予算成立にこぎつけた。野党第1党である立憲民主党に、他の野党との積極的な連携強化の動きはなく、政権交代に向けた明確な戦略も打ち出していない。石破政権は不安定な状況にありながらも、ただちに政権運営に行き詰まるような情勢ではない。

石破茂首相は、安倍政権下で「党内野党」として時に政権批判を展開し、歯に衣着せぬ発言で世論の支持を集めてきた。しかし、首相就任後は日米地位協定の見直しなどの持論は封印し、経済政策をはじめとして前政権を踏襲する姿勢が目立つ。政策面で「石破カラー」を打ち出すことはできておらず、政権としての独自色は限定的である。野党との協議が不可欠な国会情勢の下、調整重視の政権運営が続いている。

### 米国との交渉本格化、外交経験に乏しい体制に懸念も

内政の不安定さが続く中で、日本を取り巻く通商環境には米国からの強い圧力がかけられている。石破首相は報復関税の実施については「国益に結びつくとは考えていない」と



して、明確な対抗措置には踏み込まない方針で、首相の**最側近**である赤澤亮正経済再生担当相を交渉責任者に起用し、米側との協議に臨んでいる。日本は現在、米国との関税交渉で、24%から一時的に10%に引き下げられた関税の恒久的な撤廃を求めている。特に自動車や鉄鋼・アルミ製品への25%の追加関税については、対象からの除外を強く要望しており、日米貿易協定との整合性も踏まえた見直しを目指す。ただし、赤澤氏は今回が初入閣で、外交交渉の手腕は未知数であり、安倍政権下で米国との交渉を担当した茂木敏充氏ら閣僚経験者を起用しなかったことを不安視する声も上がっている。もっとも日本は、国内総生産（GDP）に占める輸出の割合は20%程度と、内需主導型の経済構造であり、関税強化がマクロ経済に与える影響は限定的との見方もある。ただし、自動車や半導体など輸出比率の高い特定産業では、収益構造やサプライチェーンへの影響が無視できず、地域経済や雇用への波及も避けられない。中でも自動車は、日本経済を支える基幹産業であり、部品製造など関連産業への広範な影響も危惧されることから、政治的にも軽視できず、交渉の成否を左右する主要な争点となっている。

米国との交渉では、為替も重要なテーマとなる。米側は円安による輸出優位を問題視しており、為替政策の透明性や是正を求める可能性がある。交渉の展開次第では円高圧力が強まり、輸出産業や株価への影響が避けられないとの警戒感が市場で広がる。また、日本が世界最大の対米債権国として巨額の米国債を保有している点は、交渉上の潜在的なカードとなり得る。一方で、1997年に橋本龍太郎首相（当時）が米国債売却に言及したことで市場が大きく動揺した経緯もあり、日本政府はこの問題への言及には極めて抑制的だ。最近、中国が米国債の保有を減らしているとの観測もあるが、日本は市場の安定を優先し、沈黙を保つ。米国側も、国債が国際金融市場の安定に直結する問題であることから、他国との交渉を踏まえても、これを交渉材料として公然と扱うことには慎重な姿勢を崩していないとみられる。さらに、防衛・資源・先端技術分野における連携も、通商交渉に絡む構造的な要因となっており、日本は経済と安全保障政策が交差する複雑な交渉局面に立っている。

## 夏の参院選が焦点、同日選と「石破おろし」の行方に注目

今後の政権運営における焦点は、今国会で野党が内閣不信任案を提出し、可決された場合に石破政権が衆議院を解散し、夏の参院選と合わせて衆参同日選に踏み切るかどうかである。内閣支持率が報道各社の世論調査で3割程度に低迷する中、仮に総選挙を回避しても、参院選で与党が大きく議席を減らせば、自民党内で、「石破おろし」が顕在化する可能性も高い。石破首相にとって、夏の選挙は今後の政権基盤の行方を大きく左右する節目となる見通しだ。



## 今後の政治日程

2025 年 5 月 1 日	赤澤亮正経済再生担当相 再訪米
6 月 15～17 日	【国際】 G7 サミット（カナダ）
22 日	【国会】 通常国会会期末（延長のない場合） 【選挙】 東京都議選投 開票日（告示：13 日）
7 月 20 日？	【選挙】 参院選 投開票日（参院議員任期満了は 7 月 28 日）